

日本共産党 国会議員団 政府に要請 中小建設業者 守る対策急げ!

日本共産党国会議員団は19日、ホルムズ海峡危機に伴う建設資材の供給不足・価格高騰から中小建設事業者を守るための緊急対策を、政府に要請しました。山添拓政策委員長が同日、国会内で記者会見し、要請内容を発表しました。



記者会見する山添拓政策委員長=6月19日、国会内(写真は「しんぶん赤旗」提供)

建設業の倒産は高水準—現場の声に答えよ

山添氏は、米国とイスラエルによる国際法違反のイラン攻撃による影響が続き、「ナフサショックが直撃している建設業界で深刻な事態が広がっている」と強調しました。建築工事は、一部の工程が止まると次の工程にとりかかることができずに新たな受注にも影響すると指摘。帝国データバンクによると、5月の建設業の倒産は153件と高水準で推移しており、対策は急務だと述べました。

建設業者からは「仕事はあるのに材料がない」「2倍3倍に値上がりして手が出ない」などの声があがり、「原油は足りている」「ナフサ不足は目詰まり」と言い張る政府に対して、「現場を知ろうとしない」との批判が起きていると述べました。

戦争終結を確実にするための外交努力とともに 営業守るための緊急対策を

米イラン間での戦闘終結の合意は歓迎すべきものだとしつつ、「資材不足や価格高騰は今後も長引くことが危惧される」と強調。政府は確実な合意とその履行のために外交努力を強めると同時に、現場の切実な訴えに応え、中小建設事業者の営業を守るために緊急対策を迅速に進めるよう求めました。

実態の把握 救急不安の解消 価格高騰への措置を

中小建設事業者・一人親方の事業継続と雇用維持のために以下を要望しました

- コロナ特別貸付など既往債務の返済猶予の拡充
- 従来の融資とは別枠の特別融資制度の創設
- 休業補償や固定費への補助
- 雇用調整助成金の助成率引き上げなどの特例措置

要請全文は
こちらから



会見はコチラから



ただちに営業守る手立てを



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年6・7月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)/1965年11月12日 第三種郵便物認可

日本共産党
参議院議員

山添 拓



日本共産党 国会議員団 政府に要請 中小建設業者 守る対策急げ!



記者会見する山添拓政策委員長=6月19日、国会内(写真は「しんぶん赤旗」提供)

日本共産党国会議員団は19日、ホルムズ海峡危機に伴う建設資材の供給不足・価格高騰から中小建設事業者を守るための緊急対策を、政府に要請しました。山添拓政策委員長が同日、国会内で記者会見し、要請内容を発表しました。

建設業の倒産は高水準—現場の声に答えよ

山添氏は、米国とイスラエルによる国際法違反のイラン攻撃による影響が続き、「ナフサショックが直撃している建設業界で深刻な事態が広がっている」と強調しました。建築工事は、一部の工程が止まると次の工程にとりかかることができずに新たな受注にも影響すると指摘。帝国データバンクによると、5月の建設業の倒産は153件と高水準で推移しており、対策は急務だと述べました。

建設業者からは「仕事はあるのに材料がない」「2倍3倍に値上がりして手が出ない」などの声があがり、「原油は足りている」「ナフサ不足は目詰まり」と言い張る政府に対して、「現場を知ろうとしない」との批判が起きていると述べました。

戦争終結を確実にするための外交努力とともに 営業守るための緊急対策を

米イラン間での戦闘終結の合意は歓迎すべきものだがしつつ、「資材不足や価格高騰は今後も長引くことが危惧される」と強調。政府は確実な合意とその履行のために外交努力を強めると同時に、現場の切実な訴えに応え、中小建設事業者の営業を守るために緊急対策を迅速に進めるよう求めました。

ただちに営業守る手立てを

会見はコチラから



実態の把握 救急不安の解消 価格高騰への措置を

中小建設事業者・一人親方の事業継続と雇用維持のために以下を要望しました

- コロナ特別貸付など既往債務の返済猶予の拡充
- 従来融資とは別枠の特別融資制度の創設
- 休業補償や固定費への補助
- 雇用調整助成金の助成率引き上げなどの特例措置

要請全文は
コチラから



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年6・7月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可